

追加型投信／内外／株式
日興JPM環太平洋
ディスカバリー・ファンド

第 9 期
交付運用報告書

(決算日：2021年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」は、去る12月20日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資先ファンドを通じて、環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マーク🔍を選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書（全体版）を選択

第9期末(2021年12月20日)	
基準価額	21,833円
純資産総額	11,002百万円
第9期 作成対象期間(2020年12月22日～2021年12月20日)	
騰落率	10.3%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) 「JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド」は「USグロース・ファンド」ということがあります。

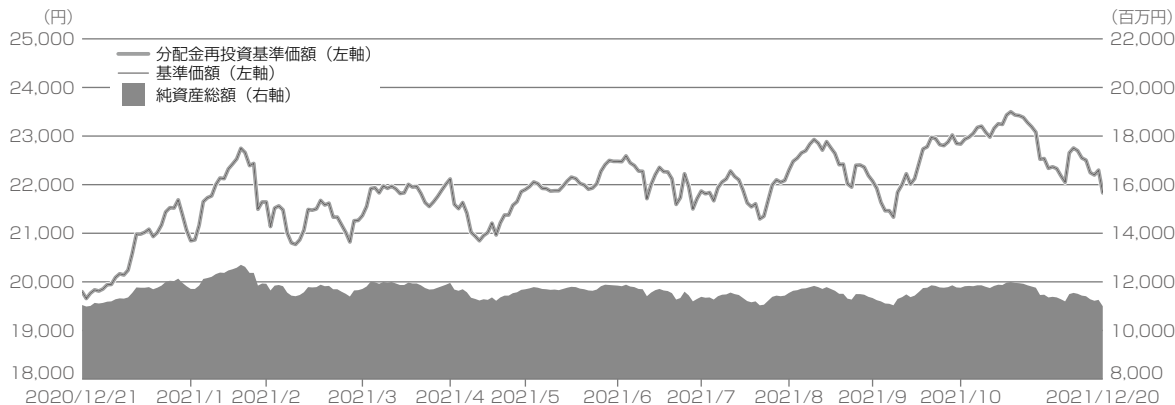
(注) 「JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド」は「ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド」ということがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2020年12月22日～2021年12月20日)



期 首：19,801円

期 末：21,833円 (既払分配金(税込)：0円)

騰落率：10.3% (分配金再投資ベース)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、マザーファンド、JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド、JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの3つの投資先ファンドを通じて、実質的に環太平洋地域の株式への投資を行っております。

当期は、ラテン・アメリカ・エクイティファンドの基準価額が下落したものの、マザーファンド及びUSグロース・ファンドの基準価額が上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	354	1.624	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(139)	(0.636)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(204)	(0.932)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(6)	(0.026)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.027	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(6)	(0.027)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	17	0.076	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(11)	(0.050)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	383	1.753	
期中の平均基準価額は、21,825円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(投資信託受益証券および投資証券)(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 上記以外に間接的に負担している主な費用として、当ファンドが投資している外国投資法人の投資証券には以下のものがあります。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

JPM US グロース (1クラス) (JPM US Growth I)

運用報酬：日々の純資産に対して年率0.60%

事務管理報酬：実費(但し日々の純資産に対して年率0.16%を上限)

その他費用：有価証券の売買にかかる費用・税金、外貨建資産の保管費用、臨時で発生する費用、その他の税金等

JPM ラテン・アメリカ・エクイティ (1クラス) (JPM Latin America Equity I)

運用報酬：日々の純資産に対して年率0.85%

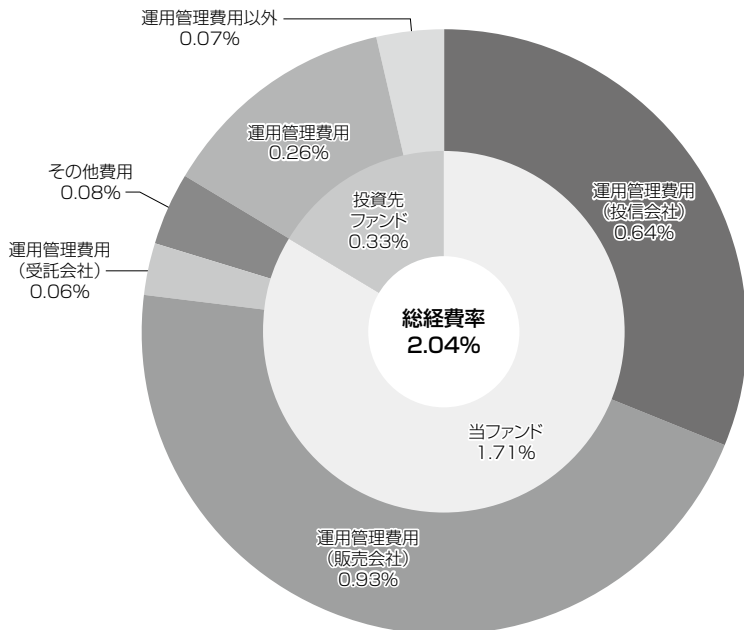
事務管理報酬：実費(但し日々の純資産に対して年率0.16%を上限)

その他費用：有価証券の売買にかかる費用・税金、外貨建資産の保管費用、臨時で発生する費用、その他の税金等

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.04
①当ファンドの費用の比率	1.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（投資信託受益証券および投資証券）（マザーファンドを除く。）です。

(注) それぞれの投資先ファンドの費用は以下簡便法により算出した合計値です。

当ファンドの目論見書に記載した各投資先ファンドの運用管理費用を上記②とし、各投資先ファンドの直近の計算期末時点におけるTER（総費用率）から上記②を差し引いた費用を上記③とする簡便法

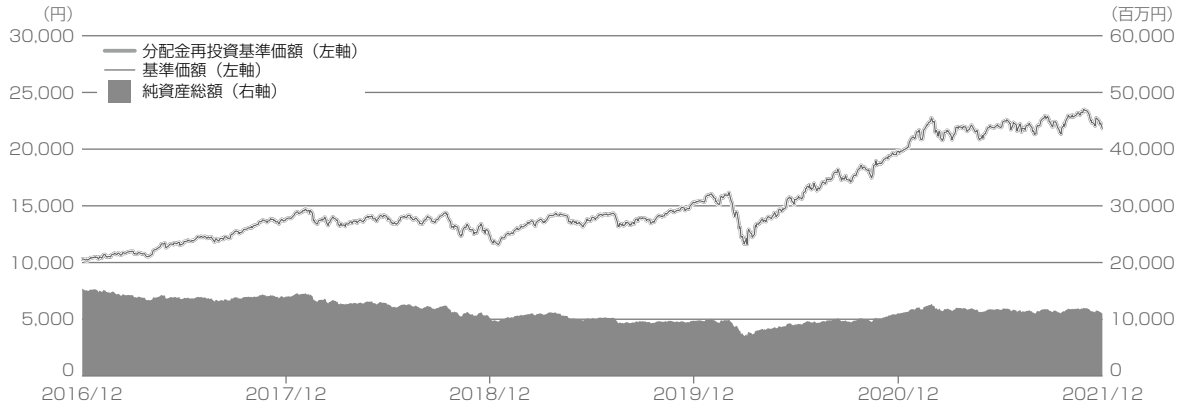
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月21日～2021年12月20日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,299	13,843	12,345	15,264	19,801	21,833
期間分配金合計 (税込) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	34.4	△10.8	23.6	29.7	10.3
純資産総額 (百万円)	15,347	14,000	10,225	9,708	11,053	11,002

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

《株式市況》

アジア・オセアニア株式市場はほぼ横ばい、米国株式市場は上昇となった一方、ラテン・アメリカ株式市場は下落しました。

- ◆期首から2021年2月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の追加経済対策への期待などを背景に上昇基調で推移しました。その後、投機的な取引への過熱感などを受けて株価が一時急落する場面もあったものの、4月にかけてはワクチン接種の進展や各国政府による景気刺激策などが市場の支援材料となりました。
- ◆5月に入ると、4月の米消費者物価指数が市場予想を大幅に上回り、インフレ懸念が強まったことを受けて下落する場面もあったものの、5月中旬以降は米ドル安やインフレ懸念の後退などを背景に米長期金利が比較的落ち着いた動きとなったことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。
- ◆6月下旬から9月にかけては、中国での規制強化の高まりを受けて投資家心理が悪化したことや、中国の不動産大手の債務問題などが市場の変動要因となりました。
- ◆10月以降は、経済活動再開に楽観的な見方が広がったことや米国での好調な企業決算などが支援材料となった一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現を受けて投資家心理が冷え込んだことなどが市場の重石となりました。

※各国・地域の株式市場の動きは、MSCIの各国および地域インデックス（価格指数、現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

《為替市況》

多くの投資通貨が対円で上昇した中、特に米ドルや台湾ドルなどの上昇が目立ちました。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+10.3%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.6%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、マザーファンド、JPモルガン・ファンズ-US グロース・ファンド、JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの3つの投資先ファンドを通じて、実質的に環太平洋地域の株式への投資を行っております。

当期は、ラテン・アメリカ・エクイティファンドの基準価額が下落したものの、マザーファンド及びUS グロース・ファンドの基準価額が上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

○当ファンド

投資先ファンドの投資配分は、原則として概ねマザーファンドに60%、US グロース・ファンドに30%、ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドに10%の割合を基本としています。当期末時点では、ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド及びマザーファンドの割合を基本投資配分より低めとした一方、US グロース・ファンドの割合を高めとしました。

○マザーファンド

・国（地域）別では、台湾などへの投資に加え、韓国や中国における銘柄選択がパフォーマンスに貢献しました。一方で、インドや日本などへの投資は振るいませんでした。銘柄別では、台湾の金融関連銘柄や情報技術関連銘柄などへの投資がプラスに寄与した一方、中国の金融やインターネット関連銘柄などへの投資はマイナスに寄与しました。

○US グロース・ファンド

・米国のインターネット・サービス関連の持株会社やソフトウェアメーカーなどへの投資がパフォーマンスに貢献した一方、米国のソフトウェア開発関連会社や中古車販売関連会社などへの投資は振るいませんでした。

○ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

・メキシコの小売会社や通信サービス会社などへの投資がプラスに寄与した一方、ブラジルのプラットフォーム運営会社や金融関連会社などへの投資はマイナスに寄与しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため、該当事項はありません。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込)

項 目	第9期	
	2020年12月22日～2021年12月20日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		11,832

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の市場見通し

○アジア・オセアニア株式市場

◆オミクロン株による影響についてはまだ不透明な点が多いものの、中国を除くアジア地域においては順調な景気回復が2022年にかけて続くことが見込まれます。中国経済に関しては、不動産投資の減少や工場生産の伸び悩みなどで鈍化傾向が見られていますが、政府が来年前半にかけてインフラ投資促進などの財政政策を実施することが期待されます。規制強化によるマイナスの影響はあるものの、中国株式市場においては、こうした政策期待や長期的な経済成長目標、魅力的な水準のバリュエーション（価格評価）などが株価を支える可能性があると考えます。

○米国株式市場

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズと企業業績を注視しており、今年、企業業績は急回復すると見ています。雇用情勢のほか、財政刺激策、新型コロナウイルスの変異株の感染状況やワクチン普及の動向などが今後の市場心理を左右すると考えます。景気回復が進む中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。

○ラテン・アメリカ株式市場

◆新興市場全体では、過去の長期平均を上回るバリュエーション水準にはあるものの、景気回復が継続する中で企業収益の更なる改善が見込まれ、株価は堅調に推移すると考えます。ブラジルについては、株価が軟調に推移している中、製造業PMI（購買担当者景気指数）が低下傾向にあるほか、雇用の伸びの鈍化、生産量や受注に減少が見られており、今後の動向が懸念されます。一方で、政府債務については落ち着いた状況が見られています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

主にアジア・オセアニア各国の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○USグロース・ファンド

主として米国の企業の株式に投資し、資産の長期的な成長を目指して運用を行います。

○ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

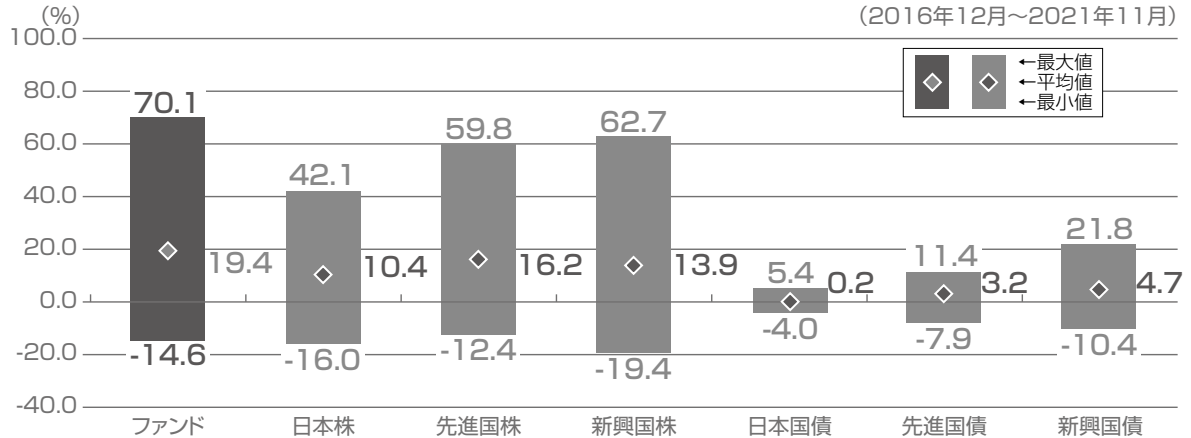
主に中南米各国の企業の株式に投資し、資産の長期的な成長を目指して運用を行います。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2013年4月26日から2023年12月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	投資先ファンドを通じて、自国とその周辺地域のみならず環太平洋地域全体の成長を取り込みながら伸びていく環太平洋地域の企業の株式に主として投資します。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	以下の3ファンドを主要投資対象とします。
		<p>①G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） アジア・オセアニア各国のいずれか何らかの形で密接な関係を持つと判断される企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p> <p>②J Pモルガン・ファンズーUSグローブ・ファンド 米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p> <p>③J Pモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド 中南米各国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を中南米各国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p>
組入制限および運用方法	当ファンド	ファンド・オブ・ファンズ方式により運用します。投資先ファンドを通じて、原則として概ねアジア・オセアニアの株式に60%、北米の株式に30%、中南米の株式に10%の割合で投資します。為替ヘッジは行いません。株式への直接投資は行いません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
		<p>①G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②J Pモルガン・ファンズーUSグローブ・ファンド 1企業に対する投資比率は、北米株式ファンドの総資産額の10%以下とします。 北米株式ファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、北米株式ファンドの総資産額の40%以下とします。</p> <p>③J Pモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド 1企業に対する投資比率は、中南米株式ファンドの総資産額の10%以下とします。 中南米株式ファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、中南米株式ファンドの総資産額の40%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時（12月20日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- (注)
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
 - 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI コクサイ指数および MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権は MSCI Inc. に帰属しています。MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表した MSCI コクサイ指数（配当込み、米ドルベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JP モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権は JP モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2021年12月20日)

◎組入資産の内容

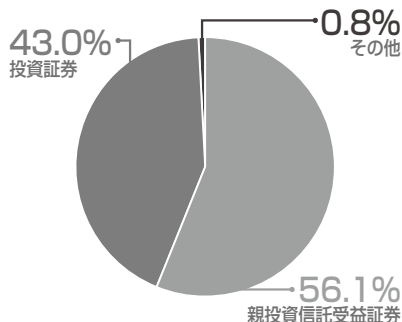
○組入ファンド等

アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド	56.1	%
JPM US Growth I	37.8	
JPM Latin America Equity I	5.2	
その他	0.8	
組入銘柄数		3銘柄

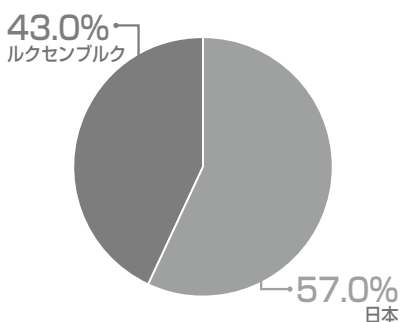
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

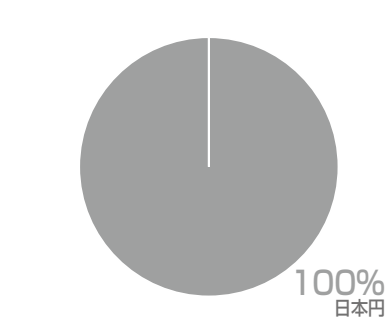
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

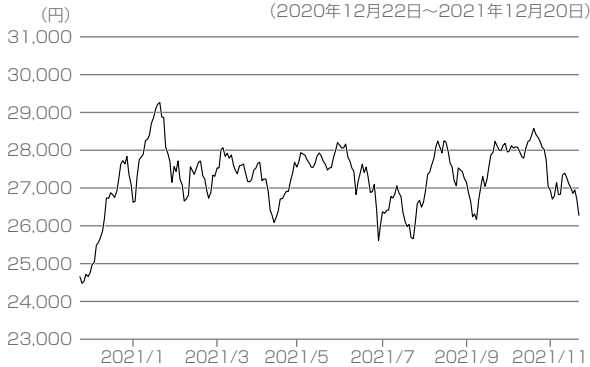
項目	当期末
	2021年12月20日
純資産総額	11,002,992,268円
受益権総口数	5,039,702,785口
1万口当たり基準価額	21,833円

(注) 当期中における追加設定元本額は200,341,052円、同解約元本額は743,093,145円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド (2021年12月20日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日~2021年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.045 (0.045)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.046 (0.046)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.088 (0.086) (0.002)
合 計	48	0.179

期中の平均基準価額は、27,129円です。

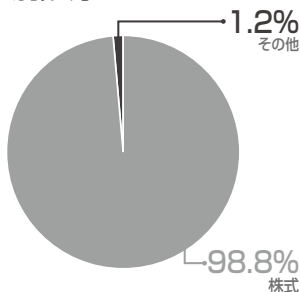
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

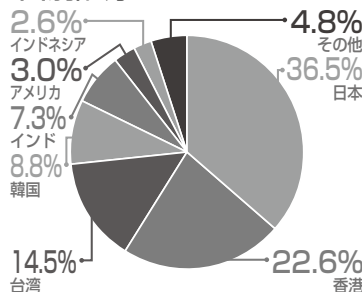
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.2%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	7.2
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	4.5
キーエンス	電気機器	日本円	日本	2.7
AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.6
ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	2.1
信越化学工業	化学	日本円	日本	2.1
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	小売	香港ドル	香港	2.0
MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	1.9
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	1.8
組入銘柄数			89銘柄	

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

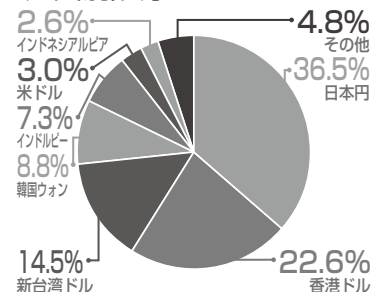
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

◎組入上位ファンドの概要

◆JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド (2021年6月30日)

JPM USグロース (Iクラス)

米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。

○基準価格の推移



○直近計算期間におけるTER (総費用率)

0.76%

(注) TER (総費用率) は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER (総費用率) を表示していません。

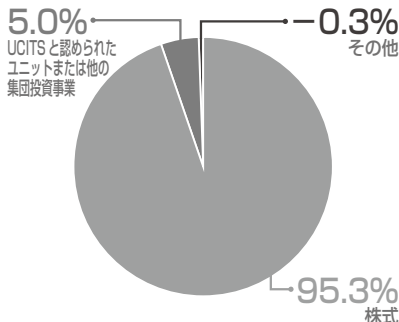
○組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Alphabet, Inc. 'C'	6.0%
Apple, Inc.	5.7
JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)	5.0
Microsoft Corp.	4.7
Facebook, Inc. 'A'	4.6
PayPal Holdings, Inc.	3.3
Amazon.com, Inc.	3.2
Deere & Co.	3.1
Snap, Inc. 'A'	2.5
Charles Schwab Corp. (The)	2.1
組入銘柄数	81銘柄

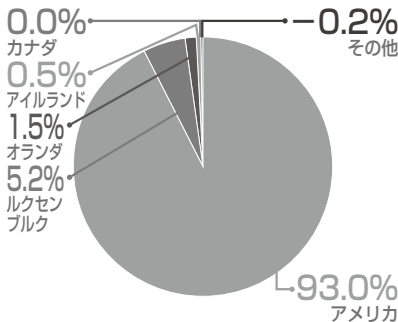
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

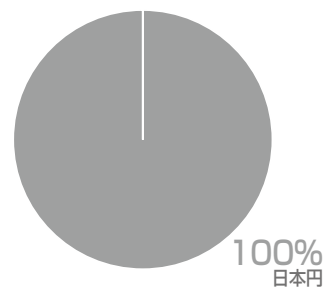
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分、国別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分は、監査済み年次報告書にもとづき表示しています。

(注) 通貨別配分は、監査済み年次報告書に開示されていないため、建値通貨を表示しています。

◎組入上位ファンドの概要

◆JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド (2021年6月30日) JPMラテン・アメリカ・エクイティ (Iクラス)

中南米各国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を中南米各国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。

○基準価格の推移



○直近計算期間におけるTER (総費用率)

1.01%

(注) TER (総費用率) は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万円当たりの費用明細が取得できないため、TER (総費用率) を表示していません。

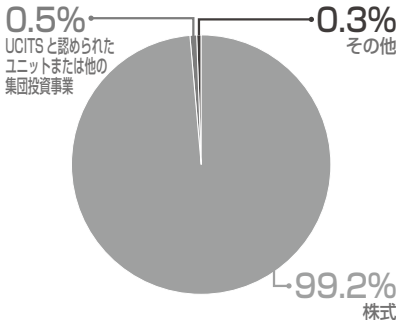
○組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Vale SA	9.3%
Itau Unibanco Holding SA Preference	5.4
Banco Bradesco SA, ADR Preference	4.9
Petroleo Brasileiro SA, ADR Preference	4.8
B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	4.4
MercadoLibre, Inc.	4.4
Locaweb Servicos de Internet SA, Reg. S	3.9
Grupo Financiero Banorte SAB de CV '0'	3.8
Wal-Mart de Mexico SAB de CV	3.6
Localiza Rent a Car SA	3.3
組入銘柄数	55銘柄

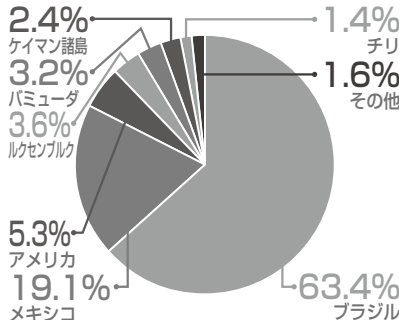
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

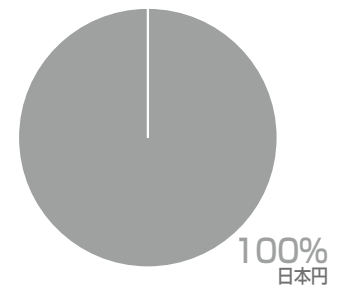
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。国別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

(注) 国別配分は、監査済み年次報告書にもとづき表示しています。

(注) 通貨別配分は、監査済み年次報告書に開示されていないため、建値通貨を表示しています。

余白

余白

